

川崎市卸売市場事業特別会計財務書類
(令和 3 年度版)

川崎市経済労働局

目 次

I	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	作成した財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	財務書類の相関図・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	令和3年度財務書類のポイント・・・・・・・・	3
III	経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3	純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
4	資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	13
IV	科目の説明・・・・・・・・・・・・・・・・	15
1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2	行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	16
3	純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	17
4	資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	17

I はじめに

1 作成した財務書類

本財務書類は、総務省から示されている「統一的な基準」により作成をしており、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）と年度末の財政状況を示す財務書類（ストック情報）で構成しております。

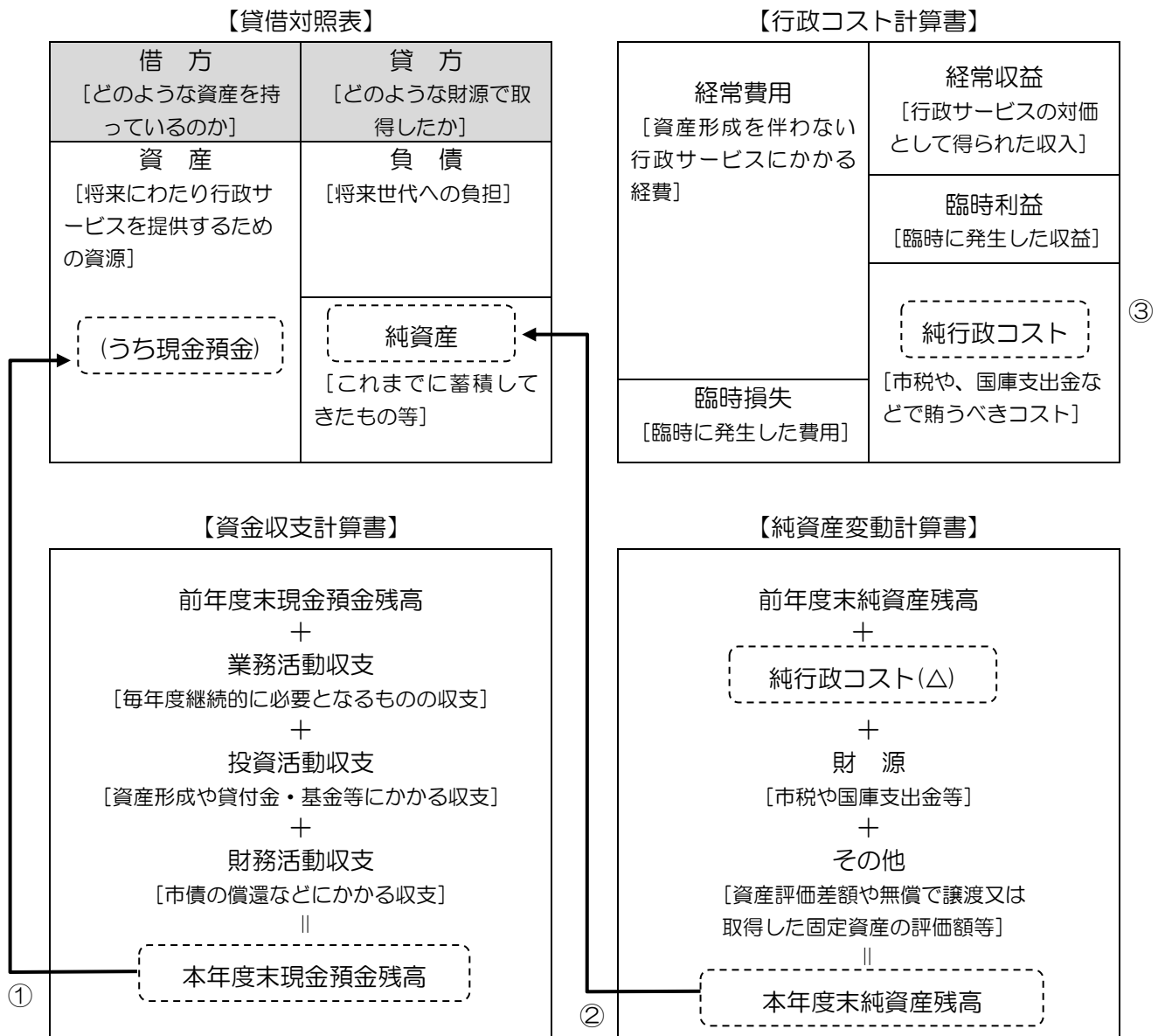
卸売市場事業特別会計では、平成24年度決算から、川崎市の一般会計、特別会計全体の財務書類「企業会計の手法による川崎市の財政状況」を基に、会計単独の財務書類を作成しております。

	財務書類	説 明
ス ト ック 情 報	貸借対照表	貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させ、さらに資産売却損益等の臨時損益を表示した財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。
フ ロ ー 情 報	純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
	資金収支計算書	資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

※ 財務書類の作成基準日は令和4年3月31日です。ただし、出納整理期間中の出納は、基準日まで終了したものとして処理しています。

※ 平成24年度から平成27年度決算においては「基準モデル」により作成しておりましたが、平成28年度決算からは「統一的な基準」により作成しています。

2 財務書類の相関図



Ⅱ 令和3年度財務書類のポイント

【貸借対照表】

資産及び負債の状況について、資産合計 389 億 51 百万円（対前年度比 2 億 85 百万円増）、負債合計 49 億 18 百万円（対前年度比 3 億 52 百万円増）で、資産と負債の差額である純資産額は、340 億 33 百万円（対前年度比 66 百万円減）となっています。

◆資産の主な増減理由

資産合計額は対前年度比 2 億 85 百万円の増となっています。これは主に、建物附属設備の更新工事による建物（固定資産）の増、減債基金の積立に伴う基金（固定資産）の増によるものです。

◆資産合計に対する純資産の割合

資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

88.2%（令和2年度） ⇒ 87.4%（令和3年度）

資産合計の 84.9%を占める土地（330 億 65 百万円）により、純資産比率は高い状況にあります。

◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の割合

土地などを除いた償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合は（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

北部市場 83.4%（令和2年度） ⇒ 82.8%（令和3年度）

南部市場 76.5%（令和2年度） ⇒ 77.7%（令和3年度）

南北合計 81.8%（令和2年度） ⇒ 81.6%（令和3年度）

減価償却等による資産の減少より固定資産の取得による増加が多かったため、老朽化比率が後退したことを意味します。（南部市場においては減価償却等による減少が上回ったため、進行しています。）

【行政コスト計算書】

資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費である「経常費用」とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等である「経常収益」の差引の「純経常行政コスト」は、3 億 3 百万円（対前年度比 1 億 83 百万円の減）となっています。

◆純経常行政コストの主な増減理由

物件費が前年度比 1 億 69 百万円の減のため、純経常行政コストは減少しました。

◆受益者の負担割合

経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担比率＝経常収益／経常費用）

67.2%（令和2年度） ⇒ 77.5%（令和3年度）

経常収益の増がありましたが、経常費用の減が大きかったことにより、受益者の負担割合が増加しました。

Ⅲ 経年比較

1 貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】		令和2年度	令和3年度	増減
固定資産		38,403,206,097	38,692,773,646	289,567,549
	有形固定資産	37,058,972,776	37,088,911,788	29,939,012
	事業用資産	37,024,747,320	37,059,476,528	34,729,208
	土地	33,065,032,000	33,065,032,000	0
	建物	18,612,954,107	19,067,333,307	454,379,200
	建物減価償却累計額	△ 15,081,942,033	△ 15,401,876,970	△ 319,934,937
	工作物	2,372,625,084	2,401,412,266	28,787,182
	工作物減価償却累計額	△ 2,108,773,238	△ 2,131,734,075	△ 22,960,837
	建設仮勘定	164,851,400	59,310,000	△ 105,541,400
	インフラ資産	19,117,296	15,931,080	△ 3,186,216
	工作物	31,862,160	31,862,160	0
	工作物減価償却累計額	△ 12,744,864	△ 15,931,080	△ 3,186,216
	物品	27,940,000	27,940,000	0
	物品減価償却累計額	△ 12,831,840	△ 14,435,820	△ 1,603,980
	無形固定資産	12,830,206	8,553,471	△ 4,276,735
	ソフトウェア	12,830,206	8,553,471	△ 4,276,735
	投資その他の資産	1,331,403,115	1,595,308,387	263,905,272
	長期延滞債権	5,012,815	2,102,187	△ 2,910,628
	基金	1,329,410,300	1,593,583,200	264,172,900
	徴収不能引当金	△ 3,020,000	△ 377,000	2,643,000
流動資産		262,618,269	258,368,866	△ 4,249,403
	現金預金	261,328,066	241,371,066	△ 19,957,000
	未収金	1,455,203	17,229,800	15,774,597
	徴収不能引当金	△ 165,000	△ 232,000	△ 67,000
資産合計		38,665,824,366	38,951,142,512	285,318,146

(単位：円)

【負債の部】		令和2年度	令和3年度	増減
固定負債		4,184,913,093	4,148,694,450	△ 36,218,643
	地方債	4,184,913,093	4,148,694,450	△ 36,218,643
流動負債		381,323,854	769,201,163	387,877,309
	1年内償還予定地方債	132,332,000	521,219,000	388,887,000
	賞与等引当金	20,327,788	20,141,097	△ 186,691
	預り金	228,664,066	227,841,066	△ 823,000
負債合計		4,566,236,947	4,917,895,613	351,658,666
【純資産の部】				
固定資産等形成分		38,403,206,097	38,692,773,646	289,567,549
余剰分		△ 4,303,618,678	△ 4,659,526,747	△ 355,908,069
純資産合計		34,099,587,419	34,033,246,899	△ 66,340,520
負債・純資産合計		38,665,824,366	38,951,142,512	285,318,146

《資産》

◆固定資産

令和3年度は386億93百万円で、前年度に対し2億90百万円の増となりました。これは主に、建物附属設備の更新工事による建物の増、減債基金の積立に伴う基金の増によるものです。

◆流動資産

令和3年度は2億58百万円で、前年度に対し4百万円の減となりました。これは主に、財務活動収支の減によるものです。

《負債》

◆固定負債

令和3年度は41億49百万円で、前年度に対し36百万円の減となりました。これは主に、地方債発行（4億85百万円）が前年度地方債発行（6億60百万円）より減少したためです。

◆流動負債

令和3年度は7億69百万円で、前年度に対し3億88百万円の増となりました。これは主に、1年内償還予定地方債の増によるものです。

《貸借対照表を活用した財務分析》

◆資産合計に対する純資産の割合（純資産比率＝純資産／資産合計）

・・・ 88.2%（令和2年度） ⇒ 87.4%（令和3年度）

資産合計に対する将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

◆有形固定資産などの社会資本等に対する公債等の割合（社会資本等形成の世代間負担比率＝公債残高／（有形固定資産＋無形固定資産））

・・・ 11.6%（令和2年度） ⇒ 12.6%（令和3年度）

社会資本等に対する将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

◆土地などを除く償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地などの非償却資産の取得額合計））

・・・ 81.8%（令和2年度） ⇒ 81.6%（令和3年度）

減価償却等による資産の減少より固定資産の取得による増加が多かったことを意味します。

《有形固定資産の状況》

（単位：百万円）

	土地	建物			工作物			建設仮勘定	物品		
	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価
北部	25,671	14,323	11,710	2,613	2,223	1,997	226	59	28	14	14
南部	7,394	4,744	3,692	1,052	178	134	44	0	0	0	0
全体	33,065	19,067	15,402	3,665	2,401	2,131	270	59	28	14	14

2 行政コスト計算書

(1) 全体

(単位：円)

【経常費用】		令和2年度	令和3年度	増減
業務費用		1,457,247,778	1,339,098,890	△ 118,148,888
	人件費	269,351,840	224,123,687	△ 45,228,153
	職員給与費	203,056,862	203,982,590	925,728
	賞与等引当金繰入額	20,327,788	20,141,097	△ 186,691
	退職手当引当金繰入額	45,967,190	0	△ 45,967,190
	その他	0	0	0
	物件費等	1,165,973,321	1,095,385,941	△ 70,587,380
	物件費	760,660,848	591,888,543	△ 168,772,305
	維持補修費	72,674,415	151,534,693	78,860,278
	減価償却費	332,638,058	351,962,705	19,324,647
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	21,922,617	19,589,262	△ 2,333,355
	支払利息	21,295,956	18,807,695	△ 2,488,261
	徴収不能引当金繰入額	663	△ 116,521	△ 117,184
	その他	625,998	898,088	272,090
移転費用		22,606,637	6,389,627	△ 16,217,010
	補助金等	1,142,637	1,106,865	△ 35,772
	社会保障給付	1,380,000	1,220,000	△ 160,000
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	20,084,000	4,062,762	△ 16,021,238
経常費用合計		1,479,854,415	1,345,488,517	△ 134,365,898
【経常収益】				
使用料及び手数料		800,988,747	799,074,499	△ 1,914,248
その他		192,811,519	243,630,718	50,819,199
経常収益合計		993,800,266	1,042,705,217	48,904,951
純経常行政コスト		486,054,149	302,783,300	△ 183,270,849
臨時損失		3	0	△ 3
	資産除売却損	3	0	△ 3
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		486,054,152	302,783,300	△ 183,270,852

《経常費用》

◆人件費

令和3年度は2億24百万円で、前年度に対し45百万円の減となりました。これは主に、退職手当引当金繰入額の皆減によるものです。

◆物件費等

令和3年度は10億95百万円で、前年度に対し71百万円の減となりました。これは主に、物件費の減によるものです。

◆その他の業務費用

令和3年度は20百万円で、前年度に対し2百万円の減となりました。これは主に、支払利息の減によるものです。

◆移転費用

令和3年度は6百万円で、前年度に対し16百万円の減となりました。これは主に、消費税の申告に伴う納付額の減によるものです。

《経常収益》

◆経常収益

令和3年度は10億43百万円で、前年度に対し49百万円の増となりました。これは主に、電気料金納付金の増によるものです。

《行政コスト計算書を活用した財務分析》

◆経常費用のうち施設利用者が直接負担する割合（受益者負担率＝経常収益合計／経常費用合計）

・・・ 67.2%（令和2年度） ⇒ 77.5%（令和3年度）

経常収益の増がありましたが、経常費用の減が大きかったことにより、受益者の負担割合が増加しました。

(2) 北部市場

(単位：円)

【経常費用】		令和2年度	令和3年度	増減
業務費用		1,267,636,084	1,110,837,502	△ 156,798,582
	人件費	266,290,610	220,566,012	△ 45,724,598
	職員給与費	199,995,632	200,424,915	429,283
	賞与等引当金繰入額	20,327,788	20,141,097	△ 186,691
	退職手当引当金繰入額	45,967,190	0	△ 45,967,190
	その他	0	0	0
	物件費等	983,030,737	872,355,725	△ 110,675,012
	物件費	660,418,319	545,080,057	△ 115,338,262
	維持補修費	70,463,415	66,621,243	△ 3,842,172
	減価償却費	252,149,003	260,654,425	8,505,422
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	18,314,737	17,915,765	△ 398,972
	支払利息	17,936,590	17,378,634	△ 557,956
	徴収不能引当金繰入額	663	△ 116,521	△ 117,184
	その他	377,484	653,652	276,168
移転費用		21,930,100	5,761,862	△ 16,168,238
	補助金等	466,100	479,100	13,000
	社会保障給付	1,380,000	1,220,000	△ 160,000
	他会計への繰出金	0	0	0
	その他	20,084,000	4,062,762	△ 16,021,238
経常費用合計		1,289,566,184	1,116,599,364	△ 172,966,820
【経常収益】				
使用料及び手数料		800,988,747	799,074,499	△ 1,914,248
その他		192,811,519	243,630,718	50,819,199
経常収益合計		993,800,266	1,042,705,217	48,904,951
純経常行政コスト		295,765,918	73,894,147	△ 221,871,771
臨時損失		3	0	△ 3
	資産除売却損	3	0	△ 3
臨時利益		0	0	0
純行政コスト		295,765,921	73,894,147	△ 221,871,774

(3) 南部市場

(単位：円)

【経常費用】			令和２年度	令和３年度	増減
業務費用			189,611,694	228,261,388	38,649,694
	人件費		3,061,230	3,557,675	496,445
		職員給与費	3,061,230	3,557,675	496,445
		賞与等引当金繰入額	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0
		その他	0	0	0
	物件費等		182,942,584	223,030,216	40,087,632
		物件費	100,242,529	46,808,486	△ 53,434,043
		維持補修費	2,211,000	84,913,450	82,702,450
		減価償却費	80,489,055	91,308,280	10,819,225
		その他	0	0	0
	その他の業務費用		3,607,880	1,673,497	△ 1,934,383
		支払利息	3,359,366	1,429,061	△ 1,930,305
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0
		その他	248,514	244,436	△ 4,078
移転費用			676,537	627,765	△ 48,772
	補助金等		676,537	627,765	△ 48,772
	社会保障給付		0	0	0
	他会計への繰出金		0	0	0
	その他		0	0	0
経常費用合計			190,288,231	228,889,153	38,600,922
【経常収益】					
使用料及び手数料					0
その他					0
経常収益合計					0
純経常行政コスト			190,288,231	228,889,153	38,600,922
臨時損失			0	0	0
	資産除売却損		0	0	0
臨時利益			0	0	0
純行政コスト			190,288,231	228,889,153	38,600,922

3 純資産変動計算書

(単位：円)

科目		令和2年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高		34,271,521,135	34,099,587,419	△ 171,933,716
	純行政コスト(△)	△ 486,054,152	△ 302,783,300	183,270,852
	財源	314,069,358	231,779,698	△ 82,289,660
	税収等	314,069,358	231,779,698	△ 82,289,660
	国県等補助金			0
本年度差額		△ 171,984,794	△ 71,003,602	100,981,192
	固定資産等の変動(内部変動)			
	有形固定資産等の増加			
	有形固定資産等の減少			
	貸付金・基金等の増加			
	貸付金・基金等の減少			
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		51,078	4,663,082	4,612,004
その他		0	0	0
本年度純資産変動額		△ 171,933,716	△ 66,340,520	105,593,196
本年度末純資産残高		34,099,587,419	34,033,246,899	△ 66,340,520

(別表：固定資産等形成分)

科目		固定資産等形成分		
		令和2年度	令和3年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)		305,846,654	284,904,467	△ 20,942,187
	有形固定資産等の増加	647,610,590	537,813,300	△ 109,797,290
	有形固定資産等の減少	△ 510,091,251	△ 516,814,105	△ 6,722,854
	貸付金・基金等の増加	295,871,095	349,087,582	53,216,487
	貸付金・基金等の減少	△ 127,543,780	△ 85,182,310	42,361,470

(別表：余剰分(不足分))

科目		余剰分(不足分)		
		令和2年度	令和3年度	差額
固定資産等の変動(内部変動)		△ 305,846,654	△ 284,904,467	20,942,187
	有形固定資産等の増加	△ 647,610,590	△ 537,813,300	109,797,290
	有形固定資産等の減少	510,091,251	516,814,105	6,722,854
	貸付金・基金等の増加	△ 295,871,095	△ 349,087,582	△ 53,216,487
	貸付金・基金等の減少	127,543,780	85,182,310	△ 42,361,470

《本年度差額》

一般会計繰入金などの税収等の財源に対し、発生した行政コストの方が大きいことから、純資産の本年度差額は 71 百万円の減となりました。これは、過去から現在世代の蓄積した資源が費消されたことを意味します。

《本年度純資産変動額》

本年度純資産変動額は、軽微な無償所管換等はあるものの、本年度差額とほぼ同額となりました。同様に過去から現在世代の蓄積した資源が費消されたことを意味します。

4 資金収支計算書

(単位：円)

【業務活動収支】			令和2年度	令和3年度	増減	
	業務支出		1, 147, 484, 576	993, 829, 024	△ 153, 655, 552	
		業務費用支出	1, 124, 877, 939	987, 439, 397	△ 137, 438, 542	
			人件費支出	269, 620, 722	224, 310, 378	△ 45, 310, 344
			物件費等支出	833, 335, 263	743, 423, 236	△ 89, 912, 027
			支払利息支出	21, 295, 956	18, 807, 695	△ 2, 488, 261
			その他の支出	625, 998	898, 088	272, 090
		移転費用支出	22, 606, 637	6, 389, 627	△ 16, 217, 010	
			補助金等支出	1, 142, 637	1, 106, 865	△ 35, 772
			社会保障給付支出	1, 380, 000	1, 220, 000	△ 160, 000
			他会計への繰出支出	0	0	
			その他の支出	20, 084, 000	4, 062, 762	△ 16, 021, 238
	業務収入		1, 308, 546, 875	1, 259, 161, 467	△ 49, 385, 408	
		税収等収入	314, 069, 358	231, 779, 698	△ 82, 289, 660	
		国県等補助金収入	0	0	0	
		使用料及び手数料収入	800, 956, 710	800, 178, 685	△ 778, 025	
		その他の収入	193, 520, 807	227, 203, 084	33, 682, 277	
業務活動収支			161, 062, 299	265, 332, 443	104, 270, 144	
【投資活動収支】						
	投資活動支出		761, 830, 300	718, 134, 800	△ 43, 695, 500	
		公共施設等整備費支出	470, 157, 400	372, 961, 900	△ 97, 195, 500	
		基金積立金支出	291, 672, 900	345, 172, 900	53, 500, 000	
	投資活動収入		125, 000, 000	81, 000, 000	△ 44, 000, 000	
		基金取崩収入	125, 000, 000	81, 000, 000	△ 44, 000, 000	
投資活動収支			△ 636, 830, 300	△ 637, 134, 800	△ 304, 500	
【財務活動収支】						
	財務活動支出		191, 885, 319	132, 331, 643	△ 59, 553, 676	
		地方債償還支出	191, 885, 319	132, 331, 643	△ 59, 553, 676	
	財務活動収入		660, 000, 000	485, 000, 000	△ 175, 000, 000	
		地方債発行収入	660, 000, 000	485, 000, 000	△ 175, 000, 000	
財務活動収支			468, 114, 681	352, 668, 357	△ 115, 446, 324	
本年度資金収支額			△ 7, 653, 320	△ 19, 134, 000	△ 11, 480, 680	
前年度末資金残高			40, 317, 320	32, 664, 000	△ 7, 653, 320	
本年度末資金残高			32, 664, 000	13, 530, 000	△ 19, 134, 000	
前年度末歳計外現金残高			227, 218, 266	228, 664, 066	1, 445, 800	
本年度歳計外現金増減額			1, 445, 800	△ 823, 000	△ 2, 268, 800	
本年度末歳計外現金残高			228, 664, 066	227, 841, 066	△ 823, 000	
本年度末現金預金残高			261, 328, 066	241, 371, 066	△ 19, 957, 000	

《業務活動収支》

令和３年度は、業務支出が９億 94 百万円、業務収入が 12 億 59 百万円となり、物件費等支出の減により業務支出が減少しましたので、業務活動収支は 2 億 65 百万円の黒字（プラス）となりました。

《投資活動収支》

令和３年度は、投資活動支出が 7 億 18 百万円、投資活動収入が 81 百万円となり、公共施設等整備費支出の減による投資活動支出の減があるものの、基金取崩収入の減による投資活動収入の減により、投資活動収支は、6 億 37 百万円の赤字（マイナス）となりました。

《財務活動収支》

令和３年度は、財務活動支出が 1 億 32 百万円、財務活動収入が 4 億 85 百万円となり、地方債発行収入の減に関わらず、財務活動収支は 3 億 53 百万円の黒字（プラス）となりました。

Ⅳ 科目の説明

1 貸借対照表

《資産の部》

◆ 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 事業用資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

イ インフラ資産は、「工作物」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

ウ 物品は、取得価格 50 万円以上の重要物品を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、「ソフトウェア」に区分して計上しています。

(3) 投資その他の資産

ア 長期延滞債権は、年度末までに回収できなかった使用料等を計上しています。（現年度分を除く）

イ 基金は、市債償還のため、保有している減債基金積立金の総額を計上しています。

ウ 徴収不能引当金は、不納欠損見込額を計上しています。（現年度分を除く）

◆ 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高を計上しています。

(2) 未収金

未収金は、現年度分の、回収できなかった使用料等を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、現年度分の、不納欠損見込額を計上しています。

《負債の部》

◆ 固定負債

(1) 地方債

地方債は、市債残高のうち、1 年以内に償還期限が到来するものを除く金額を計上しています。

◆ 流動負債

(1) 1 年内償還予定地方債

1 年内償還予定地方債は、市債のうち 1 年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する令和 3 年度 6 月支給予定の期末勤勉手当及びそれに付随する社会保険料総額のうち、令和 3 年 12 月～令和 4 年 3 月分相当額を計上しています。

(3) 預り金

預り金は、保証金（歳計外現金）を計上しています。

《純資産の部》

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産等で保有されるものを計上しています。

2 余剰分

余剰分は、流動資産の合計金額から、負債合計を引いたものを計上しています。

2 行政コスト計算書

《経常費用》

◆業務費用

(1) 人件費

ア 職員給与費は、職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く「職員手当等」、及び「共済費」を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与等引当金を費用として計上しています。

ウ 退職当引当金繰入額は、職員に対して支払われる「退職手当」を計上しています。

エ その他は、委員報酬を計上しています。

(2) 物件費等

ア 物件費は、旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった、資産計上されない費用を計上しています。

イ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算し、計上しています。

エ その他は、上記以外の物件費等を計上しています。

(3) その他の業務費用

ア 支払利息は、市債にかかる利息負担額を計上しています。

イ 徴収不能引当金繰入額は、貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足額分を費用として計上しています。

ウ その他は、上記以外のその他業務費用を計上しています。

◆移転費用

(1) 補助金等

補助金等は、政策目的による補助金等の支出を計上しています。

(2) 社会保障給付

社会保障給付は、扶助費（職員の児童手当）の支出を計上しています。

(3) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は、一般会計への繰出金を計上しています。

(4) その他

その他は、公課費（消費税）の支出を計上しています。

《経常収益》

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、使用料等を計上しています。

(2) その他

その他は、財産貸付収入及び諸収入を計上しています。

(3) 臨時損失

臨時損失は、資産の除却・売却による損失や、その他の臨時で発生した損失を計上しています。

(4) 臨時利益

臨時利益は、資産の売却益や、その他の臨時で発生した収益を計上しています。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書において計算された「純行政コスト」を計上しています。

(2) 財源

ア 税収等は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。

イ 国県等補助金は、国庫支出金等を計上しています。

ウ 資産評価差額は、資産の評価額が増減した場合に計上します。

エ 無償所管換等は、資産の計上漏れや誤計上が判明した場合に、資産の計上、削除と併せて計上します。

オ その他は、過年度修正を行う場合に計上しています。

《固定資産の変動》

(1) 固定資産の変動

ア 有形固定資産等の増加は、固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

イ 有形固定資産等の減少は、減価償却費相当額及び除売却相当額を計上しています。

ウ 貸付金・基金等の増加は、新たな基金の積立として支出した金額など、基金等の保有資産の増加額を計上しています。

エ 貸付金・基金等の減少は、基金の取崩収入など、基金等の保有資産の減少額を計上しています。

4 資金収支計算書

《業務活動収支》

(1) 業務支出

ア 業務費用支出は、給料及び職員手当等の支出である「人件費」、物件費及び維持補修費等の支出である「物件費等」、市債にかかる支払利息の支出である「支払利息」、「その他の支出」に区分して計上しています。

イ 移転費用支出は、政策目的による補助金等の支出である「補助金等支出」（負担金、補助金）、扶助費（職員の児童手当）の支出である「社会保障給付支出」、一般会計への繰出金である「他会計への繰出支出」、公課費（消費税）の支出である「その他の支出」（補償金、公課費）に区分して計上

しています。

(2) 業務収入

- ア 税金等収入は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。
- イ 国県等補助金収入は、国庫支出金等を計上しています。
- ウ 使用料及び手数料は、使用料等の実際の収入額を計上しています。
- エ その他の収入は、財産貸付収入及び諸収入（非常勤分社会保険料納付金を除く）を計上しています。

《投資活動収支》

(1) 投資活動支出

- ア 公共施設等整備費支出は、工事請負費のうち資本的支出を計上しています。
- イ 基金積立金支出は、一括償還積立金支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

- ア 基金取崩収入は、減債基金取崩金を計上しています。

《財務活動収支》

(1) 財務活動支出

財務活動支出は、「地方債償還支出」に区分して計上しています。

(2) 財務活動収入

財務活動収入は、「地方債発行収入」に区分して計上しています。